



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦 TEL (03) 5635 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号: 4042) 親会社等における当社の議決権所有比率: 42.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	75,700	△ 2.5	4,324	39.7	4,376	43.4
17年 3月期	77,613	12.1	3,094	△ 24.7	3,050	△ 19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,090	15.9	34.80	-	6.3	5.4	5.8
17年 3月期	1,803	△ 9.4	30.07	-	5.8	3.7	3.9

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 26百万円 17年 3月期 8百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 57,794,185株 17年 3月期 57,779,181株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	76,543	34,066	44.5	588.28
17年 3月期	85,413	32,047	37.5	553.83

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 57,774,407株 17年 3月期 57,745,707株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,269	△ 1,298	△ 3,622	5,125
17年 3月期	△ 571	△ 1,469	953	5,705

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	1,200	600
通期	78,000	5,500	3,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 02銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ 株 有 限 公 司	(水処理装置及び薬品—国内販売会社)
	復水脱塩装置		※1 北海道オルガノ商事(株)
	上下水道設備		※1 東北オルガノ商事(株)
	排水処理装置		※1 東京オルガノ商事(株)
	純水装置		※1 中部オルガノ商事(株)
	標準型水処理装置		※1 関西オルガノ商事(株)
	その他各種水処理装置		※1 九州オルガノ商事(株)
	土壌浄化システム		※2 山下薬品工業(株)
	水処理装置の維持管理		(水処理装置—国内製造・施工会社)
			※1 オルガノプラントサービス(株)
	※2 オルガノ・ハイテック(有)		
	※3 環境テクノ(株)		
	(薬品—国内販売会社)		
	※1 オルガノダニスコフードテクノ(株)		
薬 品 事 業	イオン交換樹脂	(株) (有 限 公 司)	(水処理装置及び薬品—海外製造・販売会社)
	活性炭		※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD.
	凝集剤		※1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司
	缶内処理剤		※2 オルガノ・テクノロジー有限公司
	冷却水処理剤		※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他5社
	食品添加剤		(薬品—海外製造・販売会社)
	その他各種水処理薬品		※2 オルテックケミカルCO.,LTD.

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

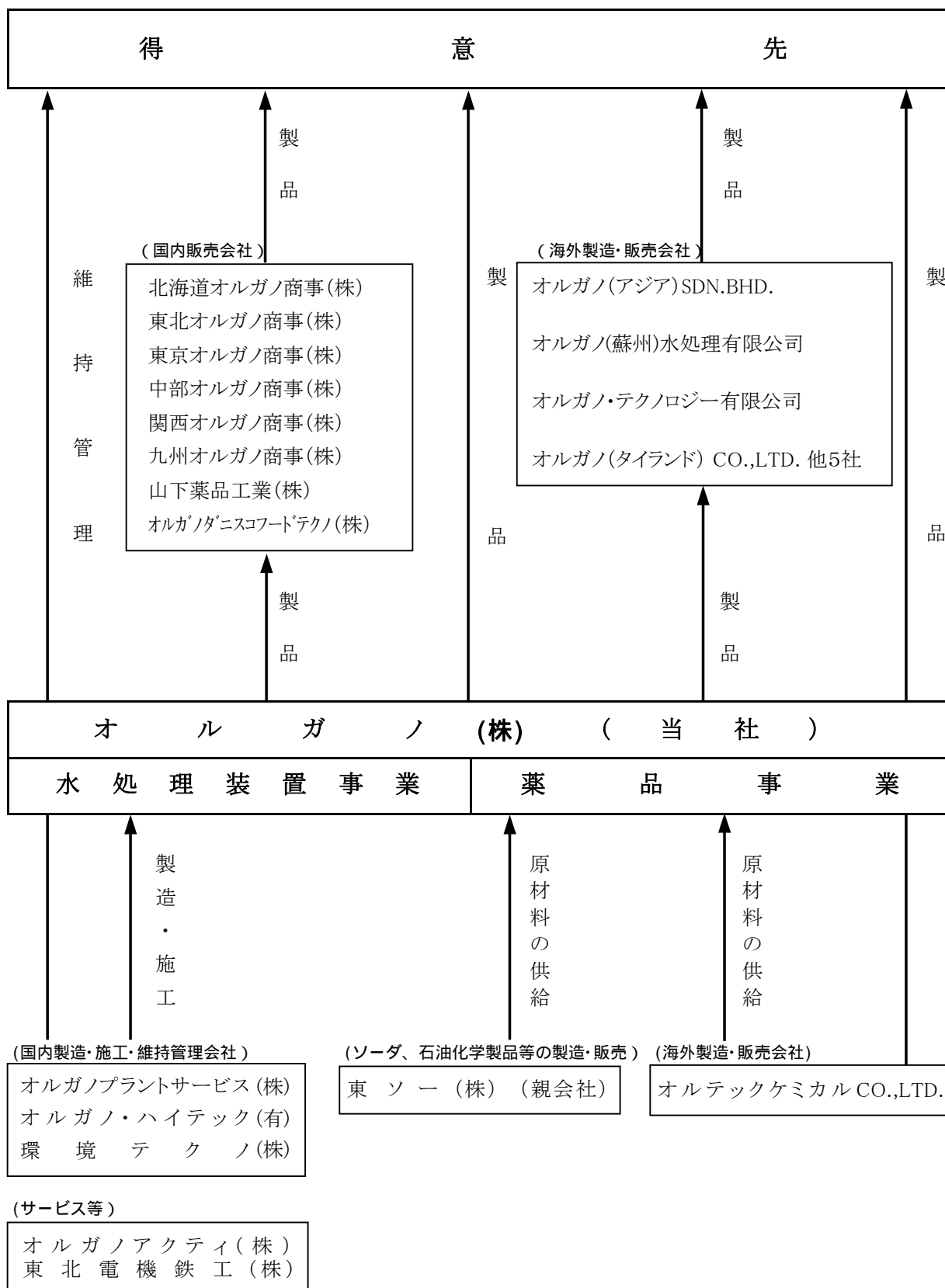
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に人材派遣業を営む非連結子会社であるオルガノアクティ(株)((株)ジェイ・オー・クリエイトより社名変更)、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、世界に通用する企業を目指しております。具体的には次の通りであります。

顧客にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

なお、配当金の支払いは従来どおり、半期ごとと致します。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大及び当社株式の流動性を高めるための有効な手法であると認識しております。今後の対応につきましては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、株主の利益という視点で検討を続けてまいります。

4 . 目標とする経営指標

当社は安定した収益基盤の確立と持続的成長を目指し、収益性指標として経常利益及び売上高経常利益率を重視しております。

5 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 16 年度を初年度とした 3 ヶ年のグループ中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画のコンセプトを「メーカーへの回帰」とし、創業の原点に還って先駆者的技術を中核に据えた存在感のあるグローバル企業を目指します。

当社グループは、以下の 5 項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践していく所存です。

安定収益

景気に左右されない、より安定した収益基盤の構築を目指し、安定収益源であるソリューション事業及び機能商品事業に資源を投入し、両事業の拡大を図ります。

売上拡大

下記の事業展開による売上の拡大を図ります。

- ・ 独自技術・商品の開発、コスト競争力等による既存事業のシェア奪回
- ・ ソリューション・サービス事業等による自社事業の拡大
- ・ アジア・中国市場、コンシューマ市場等新市場への展開

モノづくり

技術立社のオルガノとして「独自の商品・技術・サービス」をベースに、「自ら商品を考え、自ら商品を生産する」ことに拘り、競合他社と差別化した品質・コスト優位の確保、短納期要求への対応を図ります。

P D C A サイクル (マネジメント・サイクル)

P D C A サイクルの確立・定着を図り、シックスシグマによる M I (マネジメント・イノベーション) 活動、管理会計制度の再構築、成果主義に基づく人事制度改革等を図ります。

グループ経営

グループ各社の強みと相互の協力により経営成果を極大化します。また、グループ経営資源の効率的活用、将来に向けた事業の選択と集中を図り、重点戦略分野にシフトします。

6. 対処すべき課題

現行の中期経営計画における過去2年間、当社グループのビジネス環境は、劇的な変化を起しました。即ち、長年に渡って当社グループの中核を担ってきた電力事業や官公需の長期的な需要減退が現実化するとともに、社会・経済界におけるコンプライアンス意識の浸透と、企業活動の社会的責任が重視されるようになったことでもあります。

平成18年度は当社グループにとって現行の中期経営計画を仕上げる年であります。このため新たな環境に適應するための自己変革に挑戦し、次の成長のための基礎を創出することが喫緊の課題であります。

中期経営計画では、需要変化への対応策として新技術・新製品開発をベースとしたソリューション事業や機能商品事業の強化、コストダウンと並行したプラント事業の収益改善を掲げて各種施策を実行に移すとともに、平成17年度から個別のビジネスや業務を「選択と集中」の概念で見直しております。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	42.0(0.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合分で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行い、親会社の企業グループは化学プラントで様々な素材の合成を行っております。親会社の企業グループは当社にとっての原材料を製造する能力を有しており、当社は親会社の企業グループと関連した事業を行っております。このため、当社は事業を推進するに当たり、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。

そこで、当社には親会社とのグループ経営強化等を目的として、親会社との兼任取締役1名が就任しております。また、当社の研究・開発部門や工場部門における人的資源の増強を目的として、親会社の企業グループから4名を出向者として受け入れております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しております。このような中、当社の取締役8名のうち社外取締役である1名は親会社の取締役を兼任していることから、親会社の事業選択に関する方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼす可能性があります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、親会社の企業グループと関連した事業を営んでおりますが、扱っている製品や取引先の点で明確な棲み分けがなされており、親会社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、その人数は過半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであります。以上から、当社は独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社の企業グループとの事業の棲み分け、親会社兼任取締役の就任状況及び出向者の状況を考慮すると、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	田代 圓	親会社 東ソー(株) 取締役会長兼CEO	グループ経営強化等のため、 当社から就任を要請

(注) 当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員は当該1名であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

特記すべき事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

特記すべき事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、全体として着実な歩みを進めており、特に当社グループに関連の深い民間設備投資は電子産業、自動車、素材分野を中心に活発であります。

従いまして、全般的な経営環境は順調ではありますが、資材価格の高騰が長期化する傾向も見られ、当社グループのビジネス環境は、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資につきましては、官公需の大幅な落ち込みはありましたが、第2四半期から活発化した電子産業関連の投資が高い水準で推移しました。

このような状況において、当社グループは中期経営計画の第2年度として、グループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、国内外の製造拠点・販売拠点の整備などを実施し、コストダウン、ソリューション事業・機能商品事業の拡大、新技術・新商品の開発等に取組んでまいりました。

以上のような対策の結果、当連結会計年度の受注高は75,452百万円(前連結会計年度比0.2%増)、売上高は75,700百万円(同2.5%減)となりました。また利益面につきましては、徹底的なコスト管理等により、経常利益は4,376百万円(同43.4%増)、当期純利益は2,090百万円(同15.9%増)となりました。

当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく1株当たり4円を予定しております。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業は、電力・官公需向けプラント建設の減少等の影響を受け、受注高58,774百万円(前連結会計年度比0.6%減)、売上高59,602百万円(同2.3%減)となりました。また、営業利益は様々なコスト改善策により、2,501百万円(同88.3%増)となりました。

【薬品事業】

当事業は、電力向けの受注が増える一方、電子産業向け薬品の販売、食品添加剤の販売等が減少し、受注高16,678百万円(前連結会計年度比3.2%増)、売上高16,097百万円(同2.9%減)となりました。また、営業利益は1,822百万円(同3.2%増)となりました。

次期の見通し

資材価格高騰の長期化等の懸念材料もありますが、全般的な経営環境は改善していくと予想され、今後も徹底的なコスト管理を継続することから、次期の業績見通しといたしましては、売上高78,000百万円(前連結会計年度比3.0%増)、経常利益5,500百万円(同25.7%増)、当期純利益3,200百万円(同53.1%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 580 百万円（10.2%）減少し、当連結会計年度末には 5,125 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4,269 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 4,289 百万円、減価償却費 1,170 百万円、売上債権の減少 1,044 百万円及びたな卸資産の減少 4,604 百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少 5,561 百万円及び法人税等の支払額 1,206 百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,298 百万円となりました。これは主に、開発センターの建物の改修費用をはじめとした有形固定資産の取得による支出 714 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、3,622 百万円となりました。これは主に、借入金の返済 3,121 百万円及び配当金の支払額 462 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（%）	36.0	38.7	37.5	44.5
時価ベースの株主資本比率（%）	26.1	42.3	34.6	90.6
債務償還年数（年）	17.5	4.7	-	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	10.1	-	21.3

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 18 年 5 月 12 日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の変動

当社グループの水処理装置事業は売上高の 80%弱を占めております。本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬等の民間設備投資及び地方自治体の浄水場、下水処理場等の公共投資の変動は業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業は民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、素材、鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

（2）為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。但し、中期経営計画では重点戦略としてグローバル展開を掲げており、為替変動は海外拠点での販売及び調達における競争力に影響し、中期的には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成17年3月31日現在)		比較増減 (A-B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	46,824	61.2	54,795	64.2	△ 7,970
現金及び預金	5,823		6,031		△ 207
受取手形及び売掛金	32,016		35,109		△ 3,092
たな卸資産	6,591		11,164		△ 4,572
繰延税金資産	813		1,268		△ 455
その他の	1,656		1,320		335
貸倒引当金	△ 76		△ 97		21
固 定 資 産	29,719	38.8	30,617	35.8	△ 898
有形固定資産	21,940	28.6	22,490	26.3	△ 550
建物及び構築物	7,895		8,234		△ 338
機械装置及び運搬具	1,013		1,211		△ 197
土地	12,340		12,369		△ 29
建設仮勘定	23		12		10
その他	666		661		4
無形固定資産	588	0.8	581	0.7	7
投資その他の資産	7,190	9.4	7,545	8.8	△ 355
投資有価証券	5,366		5,122		243
長期貸付金	23		11		12
繰延税金資産	1,377		1,916		△ 538
その他の	507		618		△ 110
貸倒引当金	△ 86		△ 123		37
資 産 合 計	76,543	100.0	85,413	100.0	△ 8,869

(単位:百万円、%)

科 目	年 度		当連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成17年3月31日現在)		比較増減 (A-B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
流 動 負 債	32,113	42.0	41,341	48.4	△ 9,227		
支払手形及び買掛金	17,809		23,553		△ 5,744		
短期借入金	9,094		10,758		△ 1,663		
未払法人税等	1,138		904		233		
前受金	357		2,462		△ 2,104		
繰延税金負債	7		9		△ 1		
賞与引当金	1,026		1,055		△ 29		
製品保証等引当金	335		367		△ 32		
受注工事損失引当金	135		315		△ 179		
その他の	2,207		1,915		292		
固 定 負 債	10,055	13.1	11,781	13.8	△ 1,726		
長期借入金	5,079		6,370		△ 1,291		
繰延税金負債	7		5		1		
退職給付引当金	4,790		5,181		△ 390		
役員退職慰労引当金	177		222		△ 45		
その他の	—		1		△ 1		
負 債 合 計	42,168	55.1	53,122	62.2	△ 10,954		
少 数 株 主 持 分	308	0.4	243	0.3	65		
資 本 金	8,225	10.7	8,225	9.6	—		
資本剰余金	7,508	9.8	7,500	8.8	7		
利益剰余金	17,437	22.8	15,912	18.6	1,525		
その他有価証券評価差額金	1,060	1.4	653	0.8	407		
為替換算調整勘定	△ 72	△ 0.1	△ 152	△ 0.2	79		
自己株式	△ 93	△ 0.1	△ 91	△ 0.1	△ 1		
資 本 合 計	34,066	44.5	32,047	37.5	2,019		
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	76,543	100.0	85,413	100.0	△ 8,869		

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当連結会計年度 (A) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 (B) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	75,700	100.0	77,613	100.0	△ 1,912
売 上 原 価	56,974	75.3	60,238	77.6	△ 3,263
売 上 総 利 益	18,726	24.7	17,375	22.4	1,350
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,401	19.0	14,280	18.4	121
営 業 利 益	4,324	5.7	3,094	4.0	1,229
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	19		12		
受 取 配 当 金	78		54		
固 定 資 産 賃 貸 料 益	72		70		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26		8		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—		28		
為 替 差 益 他	19		—		
そ の 他	59	0.4	44	0.3	54
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 損 他	198		192		
為 替 差 損 他	—		51		
そ の 他	24	0.3	19	0.4	△ 41
経 常 利 益	4,376	5.8	3,050	3.9	1,325
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	5		2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	176		138		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 他	19		—		
そ の 他	—	0.3	0	0.2	60
特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 却 損 失	154		15		
減 損 損 失	34		—		
た な 卸 資 産 廃 却 損 失	76		98		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		19		
施 設 利 用 権 評 価 損 失	1		6		
貸 倒 損 失	1		0		
子 会 社 整 理 損 失	—		5		
事 業 所 移 転 費 用 他	6		151		
そ の 他	15	0.4	5	0.4	△ 14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,289	5.7	2,888	3.7	1,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,054		1,328		
過 年 度 法 人 税 等	391		—		
法 人 税 等 調 整 額	715	2.9	△ 267	1.4	1,100
少 数 株 主 利 益	37	0.0	23	0.0	13
当 期 純 利 益	2,090	2.8	1,803	2.3	286

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年 度	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
科 目	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,500	7,500
資本剰余金増加高	7	—
自己株式処分差益	7	—
資本剰余金期末残高	7,508	7,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,912	14,639
利益剰余金増加高	2,090	1,803
当 期 純 利 益	2,090	1,803
利益剰余金減少高	564	530
配 当 金	462	462
役 員 賞 与	66	68
連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	36	—
利益剰余金期末残高	17,437	15,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,289	2,888
減価償却費		1,170	1,086
減損損失		34	—
連結調整勘定償却額		—	△ 28
引当金の減少額		△ 734	△ 185
受取利息及び受取配当金		△ 97	△ 67
支払利息		198	192
為替差損		71	46
持分法による投資利益		△ 26	△ 8
固定資産売却損		△ 2	0
固定資産廃却損		153	15
投資有価証券売却損		△ 176	△ 138
施設利用権評価損		1	6
売上債権の増減額		1,044	△ 3,708
たな卸資産の増減額		4,604	△ 2,285
仕入債務の増減額		△ 5,561	3,332
役員賞与の支払額		△ 66	△ 69
その他		677	245
小計		5,578	1,322
利息及び配当金の受取額		98	74
利息の支払額		△ 200	△ 193
法人税等の支払額		△ 1,206	△ 1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,269	△ 571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		△ 324	△ 248
有形固定資産の取得による支出		△ 714	△ 1,168
有形固定資産の売却による収入		12	19
無形固定資産の取得による支出		△ 153	△ 200
投資有価証券の取得による支出		△ 113	△ 48
投資有価証券の売却による収入		—	199
貸付けによる支出		△ 75	△ 30
貸付金の回収による収入		68	21
その他(純額)		1	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,298	△ 1,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		△ 1,830	2,752
長期借入金の返済による支出		△ 1,291	△ 1,299
配当金の支払額		△ 462	△ 462
少数株主への配当金の支払額		—	△ 0
その他(純額)		△ 38	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,622	953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	15
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 620	△ 1,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,705	6,777
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,125	5,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテク(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の10社が連結の範囲に含まれております。

なお、オルガノ(蘇州)水処理有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

また、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料

仕掛品

: 移動平均法による原価法

: 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上しております。

製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が34百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,331 百万円	13,877 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	934 百万円	970 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	3 百万円	3 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	789 百万円	815 百万円
土地	735 百万円	735 百万円
投資有価証券	254 百万円	254 百万円
計	1,780 百万円	1,804 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,300 百万円	4,700 百万円
長期借入金	577 百万円	697 百万円
計	3,877 百万円	5,397 百万円
4. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	28 百万円	33 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	- 百万円 (- 百万人民币)	77 百万円 (6百万人民币)
オルガノ(上海)水处理有限公司	- 百万円 (- 百万人民币)	51 百万円 (4百万人民币)
5. 自己株式の保有数		
普通株式	175,220 株	203,920 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当・賞与	3,937 百万円	4,102 百万円
減価償却費	532 百万円	563 百万円
技術研究費	1,921 百万円	1,499 百万円
賞与引当金繰入額	380 百万円	423 百万円
退職給付引当金繰入額	409 百万円	442 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	52 百万円	47 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	19 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
大分県湯布院町	遊休資産	土地等

上記資産は、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額（34百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式等に基づいて評価しております。

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる	1,921 百万円	1,499 百万円
研究開発費（技術研究費）		

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,823 百万円	6,031 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	698 百万円	325 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,125 百万円</u>	<u>5,705 百万円</u>

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

特記事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	425 百万円	437 百万円
未払事業税否認	91 百万円	88 百万円
退職給付引当金損金	1,940 百万円	2,007 百万円
製品保証等引当金	137 百万円	150 百万円
役員退職慰労引当金	73 百万円	91 百万円
試験研究費否認	31 百万円	50 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	28 百万円	58 百万円
施設利用権評価損否認	121 百万円	116 百万円
受注工事損失引当金	55 百万円	129 百万円
たな卸資産評価損否認	- 百万円	309 百万円
減損損失否認	14 百万円	- 百万円
たな卸資産及び固定資産未実現利益	63 百万円	88 百万円
その他	105 百万円	109 百万円
評価性引当額	167 百万円	- 百万円
繰延税金負債との相殺	730 百万円	453 百万円
繰延税金資産合計	2,190 百万円	3,185 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	7 百万円	9 百万円
その他有価証券評価差額金	730 百万円	453 百万円
その他	7 百万円	5 百万円
繰延税金資産との相殺	730 百万円	453 百万円
繰延税金負債合計	15 百万円	14 百万円
繰延税金資産の純額	2,175 百万円	3,170 百万円

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	813 百万円	1,268 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,377 百万円	1,916 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	7 百万円	9 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7 百万円	5 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	2.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 %	1.5 %
住民税均等割	1.1 %	1.5 %
試験研究費控除	1.7 %	4.6 %
IT投資促進減税	0.3 %	0.6 %
過年度法人税等	9.1 %	- %
評価性引当額	3.7 %	- %
その他	1.4 %	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %	36.7 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	9,786 百万円	9,724 百万円
年金資産	4,312 百万円	3,524 百万円
未認識数理計算上の差異	682 百万円	1,018 百万円
退職給付引当金	4,790 百万円	5,181 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	601 百万円	584 百万円
利息費用	164 百万円	175 百万円
期待運用収益	71 百万円	68 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	143 百万円	141 百万円
臨時に支払った割増退職金等	2 百万円	2 百万円
退職給付費用	840 百万円	835 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,603	3,386	1,782	1,973	3,081	1,108
小 計	1,603	3,386	1,782	1,973	3,081	1,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	25	22	3
小 計	-	-	-	25	22	3
合 計	1,603	3,386	1,782	1,999	3,103	1,104

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売 却 額	578	199
売却益の合計額	176	138
売却損の合計額	-	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	1,046	1,048
合 計	1,046	1,048

(デリバティブ関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,602	16,097	75,700		75,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	59,602	16,097	75,700		75,700
営業費用	57,101	14,275	71,376		71,376
営業利益	2,501	1,822	4,324		4,324
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,366	17,308	68,674	7,869	76,543
減価償却費	822	348	1,170		1,170
資本的支出	368	173	541		541

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,030	16,582	77,613		77,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	61,030	16,582	77,613		77,613
営業費用	59,701	14,816	74,518		74,518
営業利益	1,328	1,766	3,094		3,094
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,997	17,676	76,674	8,738	85,413
減価償却費	750	335	1,086		1,086
資本的支出	1,315	443	1,759		1,759

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,869百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,738百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,465	24	8,489
連結売上高			75,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	0.0	11.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・・・台湾、中国、マレーシア
その他の地域・・・イギリス

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
水 処 理 装 置 事 業	42,471	24.2	56,060	20.9
薬 品 事 業	6,830	5.3	7,210	4.4
合 計	49,302	22.1	63,270	18.8

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
受 注 高	水処理装置事業	58,774	0.6	59,115	4.2
	薬品事業	16,678	3.2	16,164	3.0
	合 計	75,452	0.2	75,279	3.9
受 注 残 高	水処理装置事業	27,278	2.4	27,938	6.4
	薬品事業	973	148.0	392	51.6
	合 計	28,251	0.3	28,330	7.6

(注) 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：有価証券報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
受 注 高	水処理装置事業	48,564	6.4	51,895	5.2
	薬品事業	10,100	0.6	10,162	3.7
	合 計	58,664	5.5	62,058	5.0
受 注 残 高	水処理装置事業	25,831	5.9	27,464	7.5
	薬品事業	655	69.5	386	12.3
	合 計	26,486	4.9	27,851	7.5

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
水 処 理 装 置 事 業		59,602	2.3	61,030	13.2
薬 品 事 業		16,097	2.9	16,582	8.3
合 計		75,700	2.5	77,613	12.1